



IMF とジェンダー平等

IMFBlog 2017年11月22日



作業中の女性エンジニア。IMF の調査研究は、男女格差の解消が各国に恩恵をもたらすと示している (nimis69/iStock by Getty Images)

女性の役割は非常に重要です。女性たちは、国の経済成長と繁栄のために大きな役割を果たすなど、あらゆる形で社会に貢献しています。

つい最近まで、国際通貨基金 (IMF) がジェンダー不平等の問題に取り組むとは、ほとんどの人が予想していなかったことでしょう。IMFは毎年、加盟国の経済状態を評価していますが、IMFのジェンダー分野での取り組みは、こうした評価にジェンダーに関する分析と政策助言を取り入れることから**始まりました**。IMFは、これまでにジェンダーに関する協議を約 30 件完了させ、さらに 10 件ほど計画しており、わずかながらも進歩を実現してきました。しかし、この先の道のりはまだ長いのです。

男女の不平等が根強く残っています。資産所有や遺産相続、銀行口座開設に関して、**約 90%の国々で女性が直面する法的障壁が1つ以上存在します**。中所得国では、銀行口座を持っている女性の割合は 53%に達しません。労働参加率と**所得水準の男女格差**はなかなか解消されていません。女

性の労働参加率を男性と同水準にまで引き上げると、国内総生産 (GDP) はアメリカで 5%、日本で 9%、インドで 27% 拡大するでしょう。

IMF の調査研究によると、男女格差の解消は各国に恩恵をもたらします。経済成長を押し上げ、所得格差を緩和し、経済の頑健性を高めます。

加盟国が自国の政策を評価し変更を加える上で IMF が提供している 5 種類の支援をご紹介します。

1. **女性の労働参加 — 分析および政策助言を強化。**

[エジプト](#)と[ヨルダン](#)で IMF が支援したプログラムには、女性が安心して利用できるように公共交通機関の安全性を高める条項が含まれています。また、女性が働きやすくするために保育サービスの選択肢を拡大する条項も盛り込まれています。[ドイツ](#)では、フルタイムの保育サービスや学童保育プログラムを拡充するよう IMF は助言しました。

2. **金融包摂 — 金融サービスへのアクセスとその利用に関してデータを収集。**

28 か国での[パイロットサーベイ](#)から、銀行口座の所有者と銀行からの融資対象に占める女性の割合がわずか 40% であることがわかりました。また、銀行が要求する書類が理由で女性が金融サービスを利用しづらくなっている可能性があることも指摘されています。IMF の調査研究によれば、男女両方の金融アクセスが拡大すると、経済成長が 2~3% 押し上げられる可能性があります。

3. **ジェンダー予算 — 財政政策と予算による効果を分析。**

[世界全体](#)と [G7](#) の両方について、財政政策がいかにジェンダー平等を高め、女性にとっての進歩を促進するかを分析しました。その上で、こうした手法を法律や規制、さらには予算を統制する施策に各国政府がどのように組み入れていけるかに関して助言を行いました。[モロッコ](#)と[アフガニスタン](#)は、女性の保健医療や、女性が教育や有給雇用を得る機会の改善を具体的な目標とした分野への歳出を優先しました。

4. **法律上の障壁 — 差別的な法制度の影響を調査・分析。**

[IMF が行った研究](#)からは、ラテンアメリカとカリブ地域での経済発展が労働参加率の向上に貢献してきた一方で、法的権利の男女平等などそれ以外の要素も作用していることがわかりました。[別の研究](#)では、ナミビアにおいて、契約を結ぶ権利や銀行口座を開設する権利など女性の法的権利が強化されるにつれて、女性の労働参加が拡大したことが言及されています。

5. **調査研究と分析 — さらなる調査研究を実施し、新たな研究を発表。**

[金融業界の女性幹部に関する IMF のペーパー](#)によれば、銀行や銀行監督当局の幹部に占める女性比率の上昇と、銀行の安定性の向上には関連性があるかもしれないことがわかりました。女性の割合が高い銀行ほど、資本バッファー比率も高く、不良債権比率が低くなっていました。最近発表された別の[西バルカン諸国に関する IMF のペーパー](#)では、教育制度の改善

や家族休暇政策のバランス強化、保育の利用可能性の向上、また、男性の国外移住を減らすことで、女性の労働参加が拡大する可能性があることがわかりました。

詳細は、[ジェンダーとIMF](#)をご参考ください。

ジェンダー平等のための税制と歳出

先進7か国は様々な政策を実施して、ジェンダー平等の向上を図っている。



先進7か国で実施されているジェンダー関連の主要な財政政策

政策	実施国
1. 税制	
個人所得税	カナダ、イタリア、日本、イギリス
片親の家庭、または子を持つ労働者への税控除	先進7か国の大半または全て
勤労所得に対する税額控除または税制優遇策	フランス、日本
2. 公共支出関連政策	
男女平等に配慮した公共部門の雇用	先進7か国の全て
管理職のクオータ制	フランス、ドイツ
公共部門の同一賃金	カナダ、フランス、イタリア
ワークライフ・バランス	カナダ、フランス、イタリア、日本
低所得の女性に対する支援	フランス、イタリア、日本
教育、STEM教育、ステレオタイプの解消	先進7か国の全て
疾病予防と加齢に伴う問題	先進7か国の全て
育児支援	カナダ、日本、イギリス、イタリア
有給育児休暇	カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本
ジェンダーに関連する社会保障改革	カナダ、フランス、イタリア、イギリス
子供の人数を考慮した年金	ドイツ
家庭内暴力対策プログラム	先進7か国の全て
ジェンダー問題を考慮した対外援助および協力	カナダ、フランス、日本

出所: 各国の北京報告書 (OECD 2016年)、2016年 OECD 発表による OECD 加盟国のジェンダー予算 (OECD パリ本部)、著者による最近の動向調査